

# ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年4月14日 第88号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

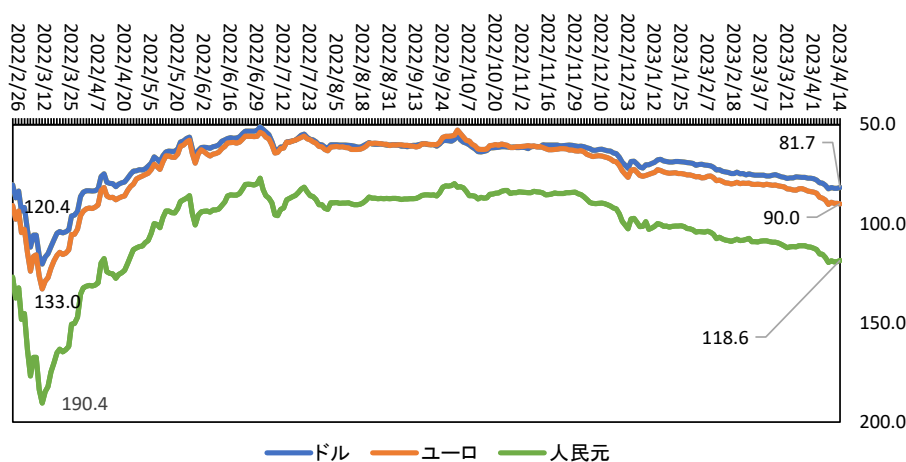
## 1. 経済全般

### (1) 政治・経済全般

#### ルーブル安についての政府とビジネスの見方

4月7日付コメルサントによれば、ドルの対ルーブル相場は2023年に入って17%上昇した。ロシア中央銀行からは、今のところ、これによりインフレに対する本格的な影響があるといった見方は示されていない。これは為替相場下落が予想されていなかったためとも考えられる。たとえば、経済発展省は、2023年の平均為替レートを1ドル＝70ルーブルの水準と予測していた。ルーブル安について質問されたシルアノフ財務大臣は、為替レートというのは輸出入のバランスに依存するもので、歪みはどちらの方向にも起こりうると説明した。同大臣によれば、3月末以降は原油価格が上昇しているので、ロシア国内に流入する外貨が増え、今後はルーブルが強含みとなるだろうとのこと。一方で企業側は、現在のルーブル安がまだ底を打っていないと見ており、すでに損失を計算し、それにそった商品価格の引き上げを準備している。たとえば、欧州から酒類の輸入を手がけるフォートワイン社の幹部は、10%のルーブル安によって同社の商品のコストはおよそ7～8%上がると見積もっている。また、アパレル販売会社の社長によれば、同社は当初からルーブル安を見込んで、2023年の為替レートを1ドル＝85ルーブルと想定していたという。企業としては、当局がなんと言おうとも、現在の為替レートは政府にとって好都合であるに違いないと見ている。関係者は、すべての債務がルーブルで計算されるのだから、「ルーブル安になればなるほど、国にとっては有利だ」と指摘する。

図表1 ウクライナ侵攻後のルーブルの為替相場



(注) 人民元は10元当たりルーブル。(出所)ロシア中央銀行HP(<https://www.cbr.ru>)。

### ロシア財務省、石炭の鉱物資源採掘税の引き上げを検討

4月10日付コメルサントによれば、ロシア財務省は、鉱物資源採掘税の引き上げを実施し、石炭産業による財政への貢献を増やせないか検討している。石炭の鉱物資源採掘税増税は、当該部門の第1四半期の財務実績が良好であれば、2023年第4四半期には行われるだろう。ただし、輸出税の導入は考えていないという。ロシア政府はこれまで数字にわたって鉱業・冶金業の税負担を上げており、石炭産業も例外ではない。その結果、石炭業界の2022年の納税額は倍増し、3,600億ルーブルに達した。他方、一般炭(発電用)の価格は低下傾向にあり、逆に船賃、保険料は高騰し、加えて輸出価格の値引きが大きくなったので石炭企業の採算性は低下しており、一般炭(発電用)の生産者は鉱物資源採掘税の引き上げに対応する余力がない、というのがアナリストの見方である。これに比べ、原料炭(鉄鋼用)の生産者にはまだ余力があるとみられている。

### 中銀副総裁、ルーブル下落の要因を説明

4月10日付ヴェドモスチが伝える中央銀行のアレクセイ・ザボトキン副総裁の発表によれば、現在のルーブル下落は、2022年12月に導入された原油上限価格により輸出が大幅に低下したことによってもたらされた。輸出売上高は価格動向に1.5ヵ月から3ヵ月遅れて追従するので、現在の状況は2022年12月末から2023年1月初めの石油・ガス価格低迷と輸出減少を反映している。この間、輸入は一貫して増加している。ザボトキン副総裁によれば、原油価格上限制の導入で現在は「最も厳しい状況」にあるという。輸出の低下が底を打てば、いずれ状況は回復し始めるとするが、底を打つ時期がいつになるかについて、副総裁は言及しなかった。

### IMF、2023年のロシアの経済見通しを上方修正

4月11日、国際通貨基金(IMF)は世界経済の最新の見通しを発表、2023年のロシアの経済成長率を0.7%とし、1月時点より0.4ポイント上方修正した。同時に、2023年のロシアの見通しについては、エネルギー資源の輸出収入が減少し、財政赤字が拡大するとの見通しを示すとともに、西側の制裁の影響や労働力不足についても言及している。一方、2024年の成長率に関しては2.1%から1.3%に引き下げた。IMFは2022年10月時点で、2023年のロシアのGDPをマイナス2.3%としていたが、2023年1月にプラス0.3%に引き上げていた。

図表2 IMFによるロシア及び欧州各国のGDP増減率の予測(%)

	2022 (実績)	2023年4月時点		2023年1月時点		2022年10月時点	
		2023	2024	2023	2024	2023	2024
ロシア	▲2.1	0.7	1.3	0.3	2.1	▲2.3	1.5
ドイツ	1.8	▲0.1	1.1	0.1	1.4	▲0.3	1.5
フランス	2.6	0.7	1.3	0.7	1.6	0.7	1.6
英国	3.7	0.7	0.8	▲0.6	0.9	0.3	0.6

(出所)IMF

### ロシア下院、徴兵逃れを防止するための法案を採択

ロシア議会国家院(下院)によって今回採択された改正法では、今後、召集令状に記載されている出頭日から、正当な理由なしに20日間にわたって出頭しなかった場合、次に掲げる処分が科されることになる。すなわち、①ロシア連邦からの出国禁止、②個人事業主としての国家登記の禁止、③特別税制「職業所得税」が適用される納税者としての税務署への登録の禁止、④国家土地登記簿に不動産を登記する権利の停止、⑤交通手段を運転する権利(運転免許等)の制限、⑥交通手段の国家登録の禁止、⑦貸付契約及び借入契約の締結の拒否などである。また今回の法案がその構築を定めている徴兵対象者統一データベースには、兵役義務者の個人情報、パスポートデータ、納税者識別番号、個人保険口座番号(SNILS)、住民登録地及び実際の滞在場所、外国の国籍または居住許可証の有無に関する情報、職場・学歴・健康状態に関する情報が記載される。これらの情報の一部は雇用主が徴兵司令部に提出しなければならないものもある。また雇用主には、召集令状について被雇用者に通告を行い、兵役登録義務がありながら未登録となっている市民について徴兵司令部に通報する(及びこのような

市民に徴兵司令部送致状を手交する)ことも義務付けられる。なお、本法案は、ロシアで成人男子の義務とされている「徴兵」に関わるものであり、予備役等の招集に関わる「動員」に適用されるものではない。

※情報源: 4月11日付コメルサント、RBK

## (2) 対外経済関係

### 2022年にロシアとベラルーシの貿易額は過去最高を記録

4月7日付コメルサントによれば、4月6日、モスクワにおいて、プーチン大統領とベラルーシのルカシェンコ大統領が会談し、ルカシェンコ大統領は両国間の貿易額が27年間に金額ベースで4.5倍以上に増え、2022年には両国の貿易高は過去最高の430億ドルに達した、と述べた。

### セルビアにおける労働許可申請の80%がロシア人によるもの

4月7日付コメルサントによれば、セルビアのヴチチ大統領は、同国に入国するロシア人の増加を背景として、2022年3月には一時滞在登録申請件数が1万件に増加したと発表した。同大統領によれば、5,000件の労働許可申請書も出されており、その80%がロシア人からのものだという。首都ベオグラードでは、ロシア人がすでに「人口の一定部分」を占めるようになってきている。また事業登記局のデータによれば、2022年にロシア人がセルビアで開設した法人の数は1,034社で、その他、ロシア出身の個人事業主も3,224人が新たに登録された。これらの大半がIT分野に関わるものだ。2022年にセルビアへ入国したロシア人は20万人近くと推定される。

### 駐ロシア中国大使、ロシア市場での中国製品のプレゼンス増大について語る

張漢輝駐ロシア中国大使がイズベスチヤ紙のインタビューに答えたところによれば、2022年に中国はロシアに前年比33.4%増の16万2,000台の自動車を輸出し、ロシアの自動車市場における中国車のシェアは2021年の7%から19.2%へと倍増した。その他、張大使は「家電やコンシューマーエレクトロニクス製品のロシアへの輸出も9.3%増えて40億9,000万ドルになった。スマートフォン、テレビ、洗濯機、冷蔵庫などの中国ブランドの製品は、品質が向上し、価格優位性も高く、ロシアの消費者にますます歓迎されている」と述べた。

※情報源: 4月7日付イズベスチヤ、コメルサント

### ロシア人に対する国外での就労オファーが1.5倍に増加

4月10日付RBKによれば、ロシアの人材会社HeadHunterによれば、2023年1～3月にロシア人が国外で就職面接を行った件数が前年同期に比べ53%増加した。2023年1～3月には約9万6,000人の求職者がこうしたオファーを受け取っている。オファーを出しているのはロシア企業かもしれないし、外国企業かもしれない。というのは、この調査が示しているのは求人対象職の所在地だからだ。ロシア人の就労への関心が最も高まったのはインドネシアで40倍以上となった(ただし、インドネシアでの求人は2022年の4件から2023年には170件)。8倍に伸びたのがセルビア(51件→428件)で、メキシコは5倍に増加した。求人オファーは、多くが「友好国」であるUAE、トルコ、キルギス、アルメニア、ジョージアで増加している。例外は中国とインドで、求職者の申請に対して反応があった件数は逆に低下した。「非友好国」である米国からのオファーも4,300件と276%増加した。ロシア人求職者に対して最も多くのオファーを送ったのはカザフスタン(2万9,500件)とベラルーシ(2万500件)である。欧州諸国ではギリシャ、ルクセンブルグ、ポルトガル、ハンガリー、スロベニア、キプロス、エストニア、モンテネグロ、ドイツなどが多い。他方、ロシア人を面接に招くことがほとんどなくなったのがアイスランド、ノルウェー、英国、スロバキア、ポーランドである。HeadHunterによれば、国外でロシア人に対する最も需要の高い職種はセールスマネージャー、カスタマーサービスマネージャー、プログラマー及びソフトウェア開発者だそうである。デザイナー、アーティスト、コールセンターオペレーターも、依然として国外で需要がある。秘書やエグゼクティブアシスタント、コピーライターや編集者、レジ係や営業コンサルタントも大量に採用されるようになった。

## 2. 産業動向

### (1) 自動車・輸送機器

#### Kia RioやVW Poloは在庫がほぼゼロに近づく

4月7日付イズベスチヤが伝える欧州ビジネス協会(AEB)の発表によると、2023年第1四半期にロシアで販売された新車は15万3,500台で、前年同期に比べ44.7%減少した。メーカー別では、アフトヴァズ(Lada)が6万4,200台でトップ(前年同期比22%増)、2位は中国のChery(Chery、Exeed、Omodaブランド)で、3万以上を売り上げ、市場の16.5%を占めた。しかし、車種別の売上で、かつて上位を占めていたKia Rio、Hyundai Solaris、VW Polo、Skoda Rapidは現在トップ25にも入っていない。理由は在庫切れである。自動車メーカーのウェブサイトによると、2023年3月初時点におけるロシアの全ディーラーの在庫は、Kia Rioが61台、Volkswagen Poloが93台のみだった。専門家によると、今後はロシア車および中国車に加えて、イラン製のSaipa、並行輸入で供給されるVolkswagen Bora、FAW B70、Jetta VA3などが市場に入ってくるという。

図表3 2023年1～3月のロシアにおけるブランド別新車販売台数(台)

	ブランド	2022年1-3月	2023年1-3月	増減率(%)
1	Lada(露)	52,712	64,240	22
2	Chery(中)	6,225	18,927	204
3	Haval(中)	8,311	16,639	100
4	Geely(中)	5,543	12,673	129
5	GAZ LCV(露)	9,337	9,553	2
6	Exeed(中)	2,312	5,605	142
7	Omoda(中)	-	5,605	-
8	UAZ(露)	5,215	5,315	2
9	Kia	33,658	4,435	▲87
10	Changan(中)	1,277	3,036	138
11	Great Wall(中)	131	1,032	688
12	Skoda	12,081	816	▲93
13	Sollers(露)	-	813	-
14	FAW(中)	493	757	54
15	Hyundai	30,026	738	▲98

(出所)AEB

#### オーストリアの実業家ヴォルフ氏、ロシアでの自動車生産プロジェクトを提案

4月7日付ヴェドモスチによれば、GAZグループの前会長でオーストリア人のジーグフリード・ヴォルフ氏が、ロシア当局に600億ルーブルのロシアでの自動車生産プロジェクトを提案した、とDer Spiegel紙が報じた。同氏の計画は、ニジニ・ノヴゴロドのGAZとカルーガのVolkswagen工場において年間約27万台の自動車を生産するというものである。同氏はまた、デザインでポベータとヴォルガの「特徴」を持つSkodaブランドの一部モデルの生産を再開することも提案している。同氏によると、このプロジェクトによって1万2,000人の雇用が創出されるという。Der Spiegel紙によると、ヴォルフ氏は2023年1月にプーチン大統領へ提案書を送ったという。

#### 国家調達において中国車が選択されるケースが増加

4月9日付RIA Novostiによれば、2023年第1四半期には国家調達で中国車が選択されるケースが増加した。逆に欧州車の購入はほとんどなくなった。例えば、2022年第1四半期にロシアではRenault車の入札が22件行われたが、2023年には2件のみとなった。ロシア政府の中国企業への関心は明らかで、Haval車の入札は8件(2022年は1件)、Chery車の入札は3件(同0件)、Geely車の入札は2件(同0件)公示されている。国産車の需要は安定しており、国家機関においてGAZ車は156件(同128件)、LADA車は152件(同164件)の調達入札の公示があった。

## GAZ、Volkswagenに対する第2の訴訟を起こす

4月10日付コメルサントによれば、4月7日、ニジニ・ノヴゴロド州の仲裁裁判所は、GAZがVolkswagen Aktiengesellschaftに対して284億ルーブルの請求を求める新たな告訴を受理した。訴状の詳しい内容については明らかにされていない。

## (2)ハイテク・IT

### 2023.04.07 Forbes, Kommersant

#### ロシア、暗号通貨マイニングで世界2位に

BitRiverのデータによると、2023年第1四半期末時点で、ロシアのデジタルコイン生産能力は1GWに達した。ケンブリッジ・オルタナティブ金融センターによると、2021年末時点でロシアの暗号通貨マイニング能力を上回っていたのは米国とカザフスタンで、2020年には中国と米国だった。米国は引き続き、3~4GWの暗号通貨マイニング能力で世界をリードしている。暗号通貨マイニングでトップ10に入ったその他の国は、ペルシャ湾岸諸国(700MW)、カナダ(400MW)、マレーシア(300MW)、アルゼンチン(135MW)、アイスランド(120MW)、パラグアイ(100~125 MW)、カザフスタン(100 MW)およびアイルランド(90MW)だった。EMCDは、ロシアのマイニング能力の成長を十分予測できたとしている。専門家によると、ロシアには、イルクーツク州、スヴェルドロフスク州、クラスノヤルスク地方など、電気料金の面で暗号通貨マイニングに極めて有利な地域が多数存在する。それらの地域には、電気料金の安さに加え、機器を冷却するために適した「寒冷な気候」があるという。他方、国内のマイナーにとって脅威となっているのは、ロシア企業に対する制裁の強化と、ロシアでマイナーと協力する銀行、取引所、プール、その他の外国の参加者に対する二次的制裁である。

※:情報源:4月7日付フォーブズ、コメルサント

#### 英国企業Mykines、ウクライナ侵攻後に12億ドル相当の電子機器をロシアに供給

4月7日付コメルサントによれば、これは、フィナンシャル・タイムズ(FT)が、マドリードIE Business School教授で、税関統計分析専門家のM.ミロノフ氏が同紙に提供したロシア側文書からの情報として報じたもの。FTによれば、この数字の信憑性は、税関統計を提供する営利企業ImportGeniusのデータとの比較によって確認されているとのことである。当該文書によれば、Mykinesは半導体、サーバー、ノートパソコン、コンピューター部品、通信ネットワーク機器、家庭用電子機器のロシア向け供給を行ってきた。たとえば、Huawei、H3C、Intel、AMD、Apple、Samsungなどのブランド名が挙がっている。FTが入手した税関申告書では、供給された商品は英国当局が発動した輸出制限の対象となっている。これらの製品の大半はMykinesによって中国から出荷されたものだが、制裁違反であることに変わりはない。FTは、Mykinesが商品の大半をモスクワのマルサラ社の住所に送ったと伝えている。同紙によれば、マルサラの取引先の1つには、ロステクと協力関係が指摘されているマイクロコントラクトがあるという。FTによれば、Mykines自体は、キプロスのフィデューシャリー会社のオーナーであるS.テミストクレウスが所有している。一方、テミストクレウス側は、同紙からの問い合わせをMykinesの「重要な支配権」を持つという53歳のウクライナ人、ヴィタリー・ポリャコフ某に伝えると述べた、とFTは伝えている。英国政府の関係者は、FTの報道について、「英国に登録されているすべての企業は、対ロシア制裁を遵守する法的義務を負っている。我々は違反の可能性を非常に深刻に受け止めているが、具体的なケースごとにどうやって通商上の制裁義務を遵守させるかの詳細についてはコメントしない」、としている。

#### ロシア下院情報政策委員会副委員長、Twitterのブロック解除を提案

4月10日付ヴェドモスチによれば、国家院情報政策委員会のアントン・ゴレルキン副委員長は、ロシアの要人や省庁のアカウントへのアクセス制限が解除されたことに関連して、Twitterのブロック解除を検討するよう提案した。新経営陣の方針によってTwitterが「中立の立場」を目指すのであれば、Twitterは西側のユーザーにロシアの立場を伝えるための便利なプラットフォームにもなり得るため、Twitterとの対話を再開する必要があるという。

### (3)金融・証券

#### モスクワ証券取引所、ロシア人の管理下にある非居住者に対し戦略的企業80社の株式取引を制限

4月7日付コメルサントによれば、4月7日、モスクワ証券取引所は、ロシアの法人や個人が管理する非居住者に対して株式取引が制限される戦略的企業のリストを再び更新した。リストは80社まで増え、新たに株式会社ロスセチ・ヴォルガの普通株、スラブネフチ・ヤロスラフネフチェオルクシントスの普通株と優先株、合計3つの項目が追加された。リストは4月5日に76社、4月6日に77社に拡大されていた。2022年9月12日から、非友好国以外でロシアの法人または個人の管理下にある非居住者顧客に対しモスクワ証券取引所での取引が許可された。2022年9月6日から、同取引所は許可の対象とならない企業のリストを作成し始め、その後定期的に更新されている。

#### Raiffeisen Bank、給与振込サービスの新規申込受付停止

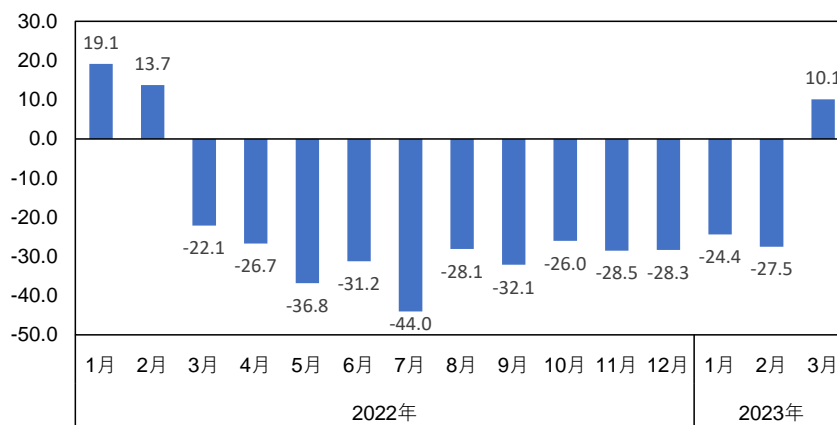
4月7日付ヴェドモスチによれば、4月10日以降、Raiffeisen Bankはロシアにおいて給与振込サービスの新規申込受付を停止する。このサービスを利用して給与を受け取っている顧客がこれまで享受していた特典はカードの有効期間中は維持される。また、同銀行によれば、給与カードの発行と、企業の同行の給与支払いサービスへの接続は継続される。

### (4)物流・運輸・航空

#### 2023年3月、ロシア港湾のコンテナ取扱量が1年ぶりにプラスを記録

4月11日付Infranewsが伝えるモルツェントルTEKの資料によると、2023年3月におけるロシア港湾のコンテナ取扱量は42万3,750TEUとなり、前年同月と比べ10.1%増加した。ロシア港湾のコンテナ取扱量が前年同期比でプラスを記録したのは約1年ぶりのことである。コンテナ取扱量は2022年1月には前年同月比19.1%増、2月は13.7%増と順調だったが、それ以降は2023年2月までいずれも20%を上回る大幅な落ち込みが続いていた。水域別では、バルト海水域が約40%増、アゾフ海・黒海水域が58.5%増、極東水域が18%増、北極海水域が8.9%増だった。2023年1～3月におけるロシア港湾のコンテナ取扱量は114万TEUで、前年同期比15.7%減であった。

図表4 2022～2023年のロシアにおける港湾のコンテナ取扱量の月別増減率(前年同月比 %)



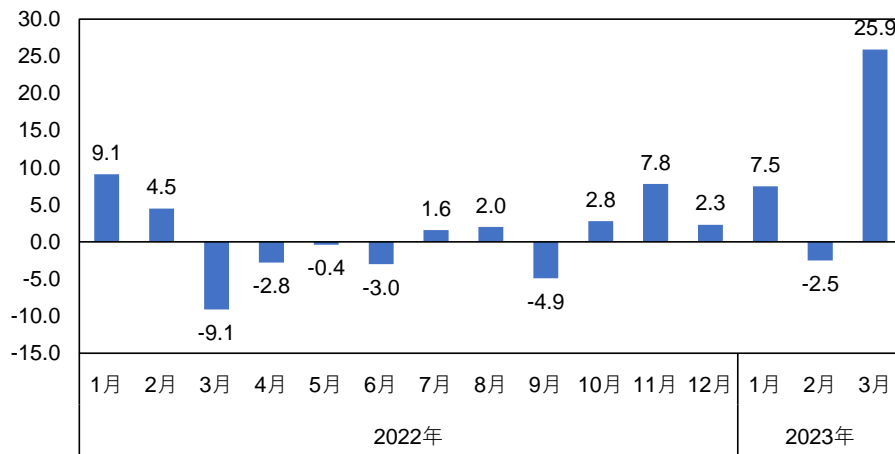
(出所)Infranews

#### 2023年3月、ロシア港湾の貨物取扱量が25.9%増

4月12日付Infranewsが伝えるモルツェントルTEKの資料によると、2023年3月のロシア港湾の貨物取扱量は、前年同月比25.9%増の7,986万tとなった。2023年1～3月の合計では前年同期比10%増の2億2,020万tを記録した。貨物別では、2023年1～3月でドライカーゴが1億539万t(前年同期比17%増)、液体貨物が1億1,482万t(4.2%増)であった。水域別では、バルト海水域の取扱量は6.8%増、アゾフ海・黒海水域が18.6%増、極東水域

が6.6%増、北極海水域が2.8%増、カスピ海水域が28.5%増と、すべての水域で増加を記録した。

図表5 2022～2023年のロシアにおける港湾貨物取扱量の月別増減率(前年同月比 %)



(出所)Infranews

#### アエロフロートがイランへ航空機の修理を初めて発注

4月10日付RBKによれば、4月5日、ワイドボディのエアバスA330-300型機がテヘランに飛来した。同機はイラン最大の航空会社Mahan Airで整備を受ける予定。関係者によると、制裁により外国企業がロシアの航空機を取扱うことが制限される中、アエロフロートは、数カ月前からイランにおける機体整備の可能性を検討してきたという。長い期間、制裁下(最初の制裁発動は1979年)におかれているイランには、航空機の整備に関して豊富な経験が蓄積されている。専門家によれば、アエロフロートがイランでの航空機整備を決定したのは、友好国である同国なら機体が差し押さえられるリスクが最小であるからだという。ある情報筋によると、Mahan Airとの協力が1機目で成果をあげた場合、アエロフロートはさらに数機のA330をイランに送って整備させる予定とのこと。アエロフロートの担当者によれば、航空機の整備・修理に関するイラン企業の能力は、グループ全体(アエロフロート航空のほか、ロシア航空及びLCCのポベダ航空が含まれる)の能力を補完するものとなるという。

#### (5)その他

##### アルメニアの投資ファンドがモスクワのショッピングセンター「メトロポリス」を米国の所有者から買収

4月6日付コメルサントによれば、アルメニアの投資ファンドBalchug Capitalが、モスクワ市内レニングラード街道沿いにあるショッピング&エンターテインメントセンター「メトロポリス」(2009年オープン)の新しいオーナーとなった。これは、同ファンドのプレスリリースが伝えたもの。メトロポリスは、2013年以降、米国のMorgan Stanleyが運営するファンドが所有しており、その後、米国のデベロッパーHinesのファンドが2分の1を買い取っていた。今回の取引にはロシア外国投資監督政府委員会も承認を与えている。取引金額についてBalchug Capitalは公表していない。Balchug Capital(旧 Copperstone Capital)は、トロイカ・ジアローグの元職員ダヴィド・アマリャンが2010年に設立した会社で、同ファンドは2023年3月初めにフィンランドのEKE Finance OyとVicis Oyからサンクトペテルブルク市内のビジネスセンター「プルコヴォ・スカイ」を買収している。

##### タクシー会社InDrive、ロシア事業をカザフスタン企業に譲渡

4月10日付RBKによれば、タクシー配車サービス会社のInDrive(本社は米国)は、制裁を受けて、ロシア法人「ソフトウェア開発センター」をカザフスタンのインデルス社に譲渡した。同社はIndelsの名前で、ロシアとCISにおいて配車サービスを行う計画である。2022年春時点でInDriveの売上全体に占めるロシアの比率は約7%であった。InDriveはロシアでの事業をやめると公式に声明したことはないが、形としてはロシア市場から退出し、他の所有者たちとともにIndelsという名前で現地化したという。新会社の従業員数は200人である。

### 武田薬品がヤロスラヴリの自社工場を売却か

4月11日付コメルサントによれば、これは、医薬品市場関係者2名と地方政府関係者1名からの情報による。これら取材先によれば、今のところ具体的な協議は行われていないという。武田薬品のロシア法人自体は、この情報を「うわさ」とし、それ以上のコメントには応じていない。武田薬品はヤロスラヴリ工場に10年間で1億1,743万ユーロを投資している。同工場では、多発性骨髄腫患者向けの医薬品などが生産されており、その国家調達額は直近の3年間で2倍に増加した。また、同工場で生産される医薬品の一部は、ユーラシア経済連合加盟諸国にも供給されている。同工場の年間生産能力はアンプル9,000万本と錠剤30億錠以上。武田薬品は、ウクライナ戦争の影響により、他の外資系製薬会社と同様に一部の株主からロシア市場におけるプレゼンスの縮小を要求されている。もっとも、製薬産業自体は西側の制裁の対象にはなっていない。取材先によれば、ヤロスラヴリ工場が売却されたとしても、それをもって同社が自らのロシア事業を完全に停止することにはならないという。専門家によれば、武田薬品がロシア事業を売却すれば、ロシアで生産を行っている西側製薬会社の多くが、これに追随する可能性があるとのことだ。Yakov & Partners (旧MacKinsey)によれば、現在、ロシア国内で事業を行っている外資系製薬会社は570社、うち「非友好国」の製薬会社がロシア医薬品市場(2022年には2兆5,700億ルーブル)の半分以上を占めている。これに対し、ロシアの製薬会社のシェアは36%である。大半の外国企業は自社のロシア事業に対して新規投資を停止しており、したがって今後、それらの企業の医薬品がローカルマーケットから完全に姿を消すことも考えられ、たとえば国家調達に対しても影響が生じるであろう、と専門家は見ている。専門家のデータによれば、国家調達セグメント全体に占める西側メーカーの比率はおよそ25%とのことである。

### OKKAMグループ(旧dentsu Russia)が代理店であるCaratの社名を「メガ」に変更

4月11日付コメルサントによれば、「メガ」に名称を変更する代理店Caratは、Okkamグループの下部組織「メディア&コミュニケーション」の傘下にある。ウクライナ侵攻発生前、dentsu Russiaは電通のロシア子会社であった。dentsu Russiaの所有権が現地の株主に譲渡されることが発表されたのは、2022年3月のことだ。譲渡先は、dentsu Russiaのロシア・CISリージョナルディレクターのK.マトヴェエフ氏と、dentsu Russia & CISの社長O.ポリャコフ氏であった。2022年9月、dentsu RussiaはOKKAMに社名を変更。このとき、マトヴェエフ氏とポリャコフ氏は、同グループ傘下の一連の代理店も年内に社名を変更する旨の発言を行っていた。

## 3. 制裁関連

### (1) ロシアによる対応措置

#### プーチン大統領、外国企業による撤退税から得た資金を観光開発に向けるよう指示

4月10日付コメルサントによれば、プーチン大統領は、非友好国の外国人居住者による資産売却の際の連邦予算への自発的納付金(いわゆる「撤退税」)の一部を観光インフラ開発に向けるための仕組みを7月1日までに整えるよう指示した。資金は、経済発展省の外国投資監督政府委員会小委員会で提示される取引額から算出される。非友好国企業は、ロシア資産を90%未満の割引で売却する場合、市場価格の5%の自発的納付金を支払わなければならない。割引が90%を超える場合の納付金は10%以上でなければならない。

#### ロシア最高検察庁、EU・ロシア市民社会フォーラムを「望ましからざる組織」に認定

4月11日付コメルサントが伝える最高検察庁の発表によれば、ドイツの非政府組織「EU・ロシア市民社会フォーラム」の活動目的は「ロシア連邦の指導部の信用を失墜させること」に相当し、「この組織の活動は、事実上、欧州連合の諸機構とロシアのNPOとを連携させ、ロシア国内に生起する内部プロセスに関する情報を収集し、政治移民的なロシア人と接触してこれらの者をロシアの利益を損なうために利用することである」としている。また同フォーラムについて、ロシアで外国エージェントに認定されている人々や「望ましからざる組織」と認定済みの団体とも協力関係にあると指摘した。「EU・ロシア市民社会フォーラム」は、ロシアとEUの非政府組織のネットワークで、2011年3月に市民たちの発議によって設立された。公式ウェブサイトでは「いかなる政府、政党、企業からも独立



している」ことが強調されている。このフォーラムには180の組織が参加している。ウェブサイト上の情報によれば、当該フォーラムの活動は、法の支配、人権、社会的公正といった共通の価値観にもとづいてEUとロシアの統合を促進することを目指すものだという。「EU・ロシア市民社会フォーラム」は、ロシア国内で「望ましからざる組織」に認定された80番目の団体となった。

## (2) その他制裁関連

### 西側の制裁対象となったロシア企業・団体は2023年4月時点で3,800社

4月10日付コメルサントによれば、専門家の分析によれば、2023年4月時点で諸外国からの制裁を科せられたロシアの企業・団体は3,800社、同じくロシアの個人は8,200名にのぼる。ウクライナ侵攻が始まる前、制裁リストに上げられていた法人は1,600社、個人は2,700人であった。しかし、制裁を被っている企業・団体数は実際にはそれよりずっと多い。直接の制裁対象である企業が50%以上の持分(あるいは株式)をもつ子会社も制裁の対象になるからだ。これを含めて合計すれば、2023年4月時点で制裁対象法人の数は1万2,000社を超えた。直接的な制裁対象となっている1,500社はモスクワとモスクワ州に登録され、375社がサンクトペテルブルグ、151社がクリミアに所在する。制裁対象で多いものを挙げると、研究開発機関(農業・原子力・ガス部門)、設計事務所及び軍需産業となり、具体的には、研究開発に携わる企業・団体が327、教育分野の機関が241、金融機関が91となる。2022年第4四半期には724社に対して制裁が発動されたが、2023年第1四半期には864社が制裁対象に指定された。このように制裁対象の増加テンポはじわじわと加速している。

【ロシア情報データベースを併せてご利用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→[https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)



発行所 一般社団法人ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>  
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215  
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218  
\* \* \* \* \*